

別記様式 6

平成 22 年度第 1 回（第 10 回） 外務省契約監視委員会
議 事 概 要

開催日及び場所	平成 22 年 4 月 22 日（木） 於：外務省 666 号会議室	
委員	委員 長 中里 実 委員 後藤 啓二、中谷 和弘、三笥 裕、吉田 明子	
抽出案件		(備考)
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）	1/8 件	審査対象： 平成 21 年度第 3 四半期
一般競争方式（上記以外）	5/63 件	
指名競争方式	0/7 件	
企画競争に基づく随意契約方式	5/38 件	
公募に基づく随意契約方式	0/1 件	
その他の随意契約方式	1/37 件	
合 計	12/154 件	
	意 見 ・ 質 問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する外務省の回答等	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	・「より競争性のある調達方式への移行を推進」するための外務省見直し案を、委員に提示し意見を求めたところ、委員から同意を得た。	

別紙

委 員	外 務 省
<p>1. 物品・役務等の契約（総括表） （意見なし）</p> <p>2. 指名停止等の運用状況 （該当なし）</p> <p>3. 再度入札における一位不動状況 （意見なし）</p> <p>4. 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 （意見なし）</p> <p>5. 抽出案件の審議</p> <p>①-1 「外務省IT広報業務におけるCMSの運用・保守」業務委嘱 （一般競争入札：政府調達）</p> <p>○落札率が99.9%となった理由如何。</p> <p>○システム納入契約と保守契約を別々に入札しているが、2案件を同一入札することも可能と考える。本件の考え方如何。</p>	<p>●本案件における予定価格は、業務履行可能と見込まれる複数業者から参考見積書を徴し、その見積額の平均とした。結果として落札率が高くなったが、落札者以外の入札額は予定価格を超えるものであり競争性は確保されたと言える。</p> <p>●システム納入契約と保守契約を別の契約とするか、一つの契約とするかについては個別の事例に応じて判断し、競争性が確保できるような調達方法を検討している。本件の場合においては、落札額と第2位の入札額とが非常に僅差であったことから判るとおり、システム納入業務の落札者が保守業務の入札に有利とならないような仕様としている。</p>

委 員	外 務 省
<p>②-1 「小型プリントサーバー」の購入 (一般競争入札) ○落札率が99.8%となった理由如何。</p> <p>(上記2案件に関連し) ○参考見積を徴する業者選定に問題はなかったか。また、予定価格の作成に当たっては割引率を考慮する必要があるのではないか。</p> <p>②-2 「日本・メコン首脳会議」開催業務委嘱(宿舎) (一般競争入札) ○落札額がかなり低価格に抑えられている理由如何。また、参考見積を徴した時期如何。</p> <p>②-3 「2010年日本APEC開催関連会場設営のためのレイアウト案」作成業務委嘱 (一般競争入札) ○落札額が極めて低価格に抑えられている理由如何。また、独禁法等に関連し問題とならないか。</p> <p>○落札者はAPEC関連業務での落札実績はあるか。</p>	<p>●定価に割引率を乗じる等して予定価格を算出した。予定価格が低額に抑えられていたことから、結果として落札率が高くなったが、落札者以外の入札額は予定価格を超えるものであった。</p> <p>●予算の裏付け、参考見積、過去の落札額等を考慮しつつ、引き続き適切な予定価格の算出に努めていく。</p> <p>●落札業者が営業戦略の観点から、当該業務を確実に受注できる額で応じたのではないかと思料される。他方、参考見積では定価となっているケースが多い。本件は決裁書起案時に参考見積を徴している。</p> <p>●落札者の営業努力と思われる。全国に支店があること等により、安価での受注が可能との説明があった。加えて、業務履行保証書を徴している。</p> <p>●現時点においては落札実績はない。</p>

委 員	外 務 省
<p>②-4 「日加日系人招聘プログラム」業務委嘱 (一般競争入札)</p> <p>○招聘者の航空機使用クラスがディスカウント・ビジネスとのことであるが、ディスカウント・エコノミーとすべきではないか。</p> <p>○落札者の構成員はどのようになっているか。</p> <p>②-5 「NIS 諸国外交官等招聘」業務委嘱 (一般競争入札)</p> <p>○招聘者の航空機使用クラス如何。</p> <p>(上記2案件に関連し)</p> <p>○役務の提供契約におけるサービスの検証はどのように実施しているのか。</p> <p>(上記2案件と②-3案件に関連し)</p> <p>○②-3案件で低価格で入札した業者が、上記2案件では、通常と思われる価格で入札している理由如何。</p> <p>③-1 「危機管理要員研修」業務委嘱 (企画競争)</p> <p>○参考見積書を徴する等せずに予定価格を決定しているのか。</p> <p>○過去に本件業務を他社と契約した事例はあるか。</p>	<p>●他の招聘事業との整合性をとりつつ検討していく。</p> <p>●国際交流サービス協会の資料に基づき回答。</p> <p>●ディスカウント・エコノミーである。</p> <p>●実施後、招聘者にアンケートを実施している他、外務省職員が同行する場面等の際に、職員自らがサービスの検証を行っている。</p> <p>●②-3案件では実績作りの観点から営業努力を行ったのに対し、上記2案件では通常の入札を行ったものと推察される。</p> <p>●本件企画競争は、予算を基にした金額を上限価格とした上で、右の範囲内で最も質の高い企画を選定するものである。</p> <p>●この委嘱業務は平成13年度から実施しているが、同じ契約相手に委嘱してきている。引き続き、契約相手候補の拡大に意を用いていきたい。</p>

委 員	外 務 省
<p>③-2 「文化無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価に係る調査」業務委嘱 (企画競争)</p> <p>○コンサルタント月額の妥当性如何。また、対象は、なぜ3地域なのか、例えば2地域ではいけないのか。</p> <p>③-3~5 「日中研究交流支援事業」業務委嘱 (企画競争)</p> <p>○予定価格の表記が理解しにくく、誤解を生じる可能性がある。</p> <p>○航空賃の取扱い如何。</p> <p>⑥-1 「日本・メコン首脳会議」開催業務委嘱 (音響・同時通訳機器)</p> <p>○予定価格と契約額の差が僅少なのはなぜか。</p>	<p>●国交省他で技術者単価として公表されている単価を採用している。文化無償資金協力は、30年以上前から実施しており、調査結果の精度を上げ、対象地域のバランスを確保する観点からも、最低3地域は必要と考えた。</p> <p>●工夫して、改善していく。</p> <p>●派遣旅費については、公務員の旅費規程に準じている。招聘旅費については、原則ディスカウント・エコノミーとしている。</p> <p>●本件については指名競争入札を当初予定していたが、競争参加者が1者であったことにより成立せず、やむなく随意契約となった案件である。</p> <p>このため、契約額が当方の定めた予定価格内に収まるよう契約相手側と交渉を行った経緯があり、その結果として予定価格と契約額の差が僅少となったもの。</p>